

塩竈市公共施設再配置計画（中間案）に関するパブリックコメント実施結果

1. 意見募集期間 平成31年2月7日(木)～2月27日(水)

2. 意見提出者 1人

3. 意見総数 3件

4. 提出された意見の内容とそれに対する市の考え方

No.	意見の内容(要約)	市の考え方
1	<p>この計画は「少子高齢化、人口減少により税収入減となるため、施設を30年間で24%削減する」という内容である。しかし、減収対策や30年間の市の総合計画が提起されない中での議論には無理がある。この計画の理念や考え方が良く見えない。</p>	<p>本計画では、ご指摘のとおり少子高齢化や人口減少を背景として、公共施設の維持更新に関する財源不足へ対応するため、施設総量の24%削減を目標に掲げております。計画は各公共施設の再配置を中心とした内容となりますので、減収対策については詳細な記載はしておりませんが、今後も税収を含め市として様々な財源対策を検討する必要があると考えております。</p> <p>また、本計画を進める上では、市の最上位計画である長期総合計画との整合性をはかりながら再配置の推進に向けての取組を進めてまいります。</p> <p>計画の理念や考え方は、①施設総量の最適化、②行政サービス水準の維持・向上、③公共施設の安全・安心を確保、という3つの基本方針をもとに、将来にわたり適切な公共施設サービスを提供するために、市として公共施設マネジメントを推進していくものです。</p>

2	<p>計画の内容は公共施設の縮減策が中心であり、税収拡大策を提起していない。税収増加策として地方税の増額を国・県に強く要求する必要がある。また、塩竈の基幹産業である水産加工業の振興を図り、地元雇用の確保や若年層の定着を推進する必要がある。そのためにも「総合政策」が必要であり、その中で「公共施設問題」を議論することが必要である。</p>	<p>例年、国に対しては、地方財源の確保を目的として、地方交付税の増額や地方税の充実等について要望を行っております。今後も更なる人口減少や少子高齢化の進展により、地方負担の増加が想定されることから、引き続き県を通して要望を行ってまいります。</p> <p>水産加工業の振興に関するご意見については、水産業が市の長期総合計画において基幹産業として位置づけておりますことから、今後も活性化策を検討しながら、地元雇用の確保につなげていきたいと考えております。</p> <p>また、若年層を含む定住人口の増加については、市の長期総合計画においても重点戦略にも位置づけられておりますことから、公共施設マネジメントを進める上でも定住促進を図るような取組を検討してまいります。</p>
3	<p>集会所について「譲渡」という再配置案が示されているが、町内では会員の高齢化が進み、多くは年金生活者である。少子高齢化や震災による移転などにより利用者も激減している状況であり、修繕だけでなく施設の維持管理すらできない。このような状況を「有識者審議会」「委託コンサルタント」は理解しているのか？集会所の「譲渡」には反対である。</p>	<p>昨年8月と本年2月に開催しました各地区の町内会説明会では、集会所に関するご意見が多く出され、高齢化による会員数の減少や老朽化する集会所の維持管理への不安など様々な事情を抱えている事が分かりました。「有識者審議会」におきましても、町内会から出された意見をとりまとめ、情報共有しながらご審議いただいております。</p> <p>なお、計画における再配置案は『譲渡』としておりますが、現段階における「たたき台」として位置づけております。具体的な譲渡の方法や時期、補助制度等については、各町内会の状況を踏まえながら、個別施設計画を策定していく中で、最終案を決定していきます。</p>